

平成 27 年第 2 回定例会
予算決算常任委員会
環境生活農林水産分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 議案第 125 号 平成 27 年度三重県一般会計補正予算（第 2 号）
（環境生活部関係） | 1 |
| 2 | 議案第 132 号 三重県高校生修学支援臨時特例基金条例を廃止する
条例案について | 3 |

◎ 所管事項説明

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づ
く報告（環境生活部関係） | 5 |
|---|---|---|

平成 27 年 10 月 5 日

環境生活部

(議案補充説明)

1 議案第 125 号 平成 27 年度三重県一般会計補正予算 (第 2 号)

(環境生活部関係)

【一般会計】

(単位：千円)

款	項	補正前の額	今回補正額	補正後の額
2 総務費	5 生活文化費	5,060,954	-	5,060,954
4 衛生費	6 環境保全費	7,322,484	111	7,322,595
10 教育費	8 私学振興費	7,102,018	-	7,102,018
合 計		19,485,456	111	19,485,567

(議案補充説明)

(別表 1)

平成 27 年度三重県一般会計補正予算 (第 2 号) 項目

※補正予算総額 111 千円

(単位: 千円)

款 項 目	細事業名	補正前 の額	今回 補正額	補正後 の額	説明 (主要要因)
【歳出】 4 衛生費 6 環境保全費 (3) 環境 指導費	地域と共に創 る電気自動車 等を活用した 低炭素社会モ デル事業費	1,057	111	1,168	伊勢志摩サミット開催時の国際 メディアセンターが設置される 県営サンアリーナに、電気自動車 用充電器を整備 (2 基)
【歳入】 12 繰入金 2 基金繰入金 (1) 基金 繰入金	財政調整基金 繰入金	1,132,536	111	1,132,647	地域と共に創る電気自動車等 を活用した低炭素社会モデル事業 費に充当

(別表 2)

平成 27 年度一般会計補正予算 (第 2 号) 債務負担行為

(単位: 千円)

事 項	期 間	限度額
桑名市五反田字源十郎新田地内に不法投棄された産 業廃棄物に対する行政代執行に係る契約	平成 28 年度 ～平成 29 年度	500,000
電気自動車用充電器設置に係る賃貸借契約	平成 28 年度 ～平成 32 年度	3,211

(議案補充説明)

2 議案第 132 号 三重県高校生修学支援臨時特例基金条例を廃止する 条例案について

1 改正の趣旨

三重県高校生修学支援臨時特例基金の目的を達し、基金の全部を処分したことに伴い、基金条例を廃止するものです(条例案は別紙のとおり)。

2 施行日

公布の日から施行。

(参考) 高校生修学支援臨時特例基金の概要

経済および雇用状況の悪化に伴う保護者の失職等により、修学が困難な高等学校等の生徒の教育機会を確保することを目的に、国の高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金を財源として、平成 21 年度に基金を創設したものです。

議案第三百三十二号

三重県高校生修学支援臨時特例基金条例を廃止する条例案

右提出する。

平成二十七年九月十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県高校生修学支援臨時特例基金条例を廃止する条例

三重県高校生修学支援臨時特例基金条例（平成二十一年三重県条例第五十七号）は、廃止する。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

三重県高校生修学支援臨時特例基金の目的を達し、基金の全部を処分したことに伴い、基金条例を廃止する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

別紙

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に
基づく報告（環境生活部関係）

- 1 交付決定実績調書（5億円以上、変更分）（第2－3号様式） 6
（平成27年2月～8月の5億円以上の補助金等の変更交付決定実績 計4件）
- 2 補助金等の交付実績（第3－2号様式） 7
（平成26年度の1,000万円以上の補助金等の交付実績 計38件）
- 3 補助金等評価結果調書（第3－3号様式） 10
（平成26年度の7,000万円以上の補助金等の評価結果 計14件）

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (5)	私立高等学校等 振興補助金 (H26年度予算)	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	395,800	642,549	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
5 (8)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	同上	315,143	519,500	同上	同上	
6 (9)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	371,835	640,911	同上	同上	
8 (11)	同上	学校法人梅村学 園 名古屋市昭和区 八事本町101-2	同上	339,720	571,020	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	372,012	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	642,549	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	142,599	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	288,899	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人鈴鹿享栄学園	519,500	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	640,911	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	215,256	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人梅村学園	571,020	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	370,511	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	209,648	同上	同上	
11	同上	同上	学校法人愛農学園	63,277	同上	同上	
12	同上	同上	学校法人日生学園	354,614	同上	同上	
13	同上	同上	学校法人大橋学園	41,960	同上	同上	
14	同上	同上	学校法人八木学園	10,590	同上	同上	

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
15	私立高等学校等振興補助金	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会	148,032	環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
16	同上	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	69,719	同上	同上	
17	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園	134,075	私立学校振興助成法環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
18	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人大橋学園	10,522	同上	同上	
19	同上	同上	学校法人古川学園	11,157	同上	同上	
20	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園	20,342	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
21	齋宮歴史博物館管理運営費	齋宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町	18,938	同上	文化振興課	
22	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済者基金拠出金	独立行政法人環境再生保全機構	13,120	石綿による健康被害の救済に関する法律	大気・水環境課	
23	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	津市	22,727	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
24	同上	同上	松阪市	17,818	同上	同上	
25	同上	同上	伊勢市	14,123	同上	同上	
26	同上	同上	志摩市	27,794	同上	同上	
27	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	14,375	地方改善事業(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
28	同上	同上	四日市市	17,122	同上	同上	

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
29	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	鈴鹿市	20,145	地方改善事業(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
30	同上	同上	津市	82,545	同上	同上	
31	同上	同上	松阪市	23,808	同上	同上	
32	同上	同上	伊勢市	22,647	同上	同上	
33	同上	同上	伊賀市	57,977	同上	同上	
34	同上	同上	名張市	16,447	同上	同上	
35	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	津市	40,756	地方改善施設整備費補助金 交付要綱 環境生活部関係補助金等 交付要綱	同上	
36	同上	同上	明和町	11,396	同上	同上	
37	最終処分場周辺環境整備事業	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市	11,281	環境生活部関係補助金等 交付要綱	廃棄物・リサイクル課	
38	PCB廃棄物処理基金支出金	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構	10,242	PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 環境生活部関係補助金等 交付要綱	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-4	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	212,329	372,012	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
26-5	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	395,800	642,549	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-6	私立高等学校等振興補助金	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	82,963	142,599	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
26-7	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	171,748	288,899	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-8	私立高等学校等振興補助金	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1230	315,143	519,500	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
26-9	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	371,835	640,911	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-10	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	127,820	215,256	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
26-11	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	339,720	571,020	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-12	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	225,333	370,511	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
26-13	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	127,906	209,648	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-14	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	207,658	354,614	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
26-15	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園 四日市市波木町398-1	-	134,075	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2	私学振興会退職基金 事業補助金	公益社団法人三重県私 学振興会 津市上浜町1丁目293-4	—	148,032	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を 充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が 図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当 制度が充実し、教職員に安心して授業が実施できるよう にすることが必要である。 (効果) 退職金制度の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、 必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定して いる補助率を乗じて算出している。	私学課	
27-1	隣保館運営費等補助 金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内 23-1	83,434	82,545	(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱、環 境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓 発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益 性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権 啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教 育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付 けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣 保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福 祉の推進や様々な人権課題の解決のため設置運営さ れ、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、 事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と事業毎に基準額を設けその範囲 内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、 2/3が国より交付されている。	人権課	